

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック (旧会社名 株式会社ハルテック)

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc. (旧英訳名 HALTEC CORPORATION)

(注) 当社は、平成22年10月1日に駒井鉄工株式会社と合併し(存続会社は駒井鉄工株式会社、消滅会社は当社)、会社名を「株式会社駒井ハルテック」、英訳名を「KOMAIHALTEC Inc.」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06 (6573) 7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)			5,938	11,755	12,099
経常利益 (百万円)			441	173	507
中間(当期)純利益 (百万円)			353	84	620
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			3,903	3,903	3,903
発行済株式総数 (千株)			22,459	22,459	22,459
純資産額 (百万円)			7,077	6,210	6,936
総資産額 (百万円)			11,739	13,244	11,690
1株当たり純資産額 (円)			324.08	284.31	317.63
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			16.18	3.89	28.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			1.5		3.0
自己資本比率 (%)			60.3	46.9	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			340	992	1,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			97	46	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			76	544	1,508
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			2,325	3,255	2,840
従業員数 (名)			201	197	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため、記載しておりません。

4 第69期中、第70期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6 第69期の1株当たり配当額につきましては、無配であったため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	201
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハルテック労働組合と称し昭和30年8月2日に結成され、日本労働組合総連合会の下部組織であるJ A Mに属しております。平成22年9月30日現在組合員数は132名で、結成以来円満に推移しており、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の増加により、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行、株式市場の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁業界におきましては、公共投資の見直しが続くなか、新設橋梁の発注量は前年同期並にとどまり依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当中間会計期間の受注高は、総額44億7千3百万円となりました。売上高は、59億3千8百万円となりました。損益につきましては、営業利益4億1千4百万円、経常利益4億4千1百万円、中間純利益3億5千3百万円となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

橋梁部門

当中間会計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・祖父江南高架橋、阪神高速道路株式会社・海老江JCT橋他の工事で44億5千2百万円となりました。

完成工事高は、西日本高速道路株式会社・長岡京第3橋、国土交通省近畿地方整備局・東坊城高架橋他の工事で57億7千2百万円となり、これにより受注残高は165億9千3百万円となっております。

鉄骨・鉄構部門

当中間会計期間の受注高は、2千1百万円となりました。完成工事高は、1億6千5百万円となり、これにより受注残高は1億1千万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ5億1千4百万円減少し23億2千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前中間純利益4億1千8百万円や未成工事支出金の減少5億4千7百万円等の資金の増加要因がありますが、売上債権の増加12億3千6百万円等の資金の減少要因が大きく、3億4千万円の資金減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、賃貸資産の取得による支出5千3百万円等により、9千7百万円の資金減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払6千4百万円等により、7千6百万円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
鋼構造物	5,607
橋梁部門	5,431
鉄骨・鉄構部門	176

- (注) 1 生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。
2 生産高には外注生産高1,350百万円が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
鋼構造物	4,473	16,703
橋梁部門	4,452	16,593
鉄骨・鉄構部門	21	110

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って前年同期との対比は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
鋼構造物	5,938
橋梁部門	5,772
鉄骨・鉄構部門	165

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間会計期間において海外への販売実績はありません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	2,448	41.2
西日本高速道路株式会社	1,352	22.8

- 4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って前年同期との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と駒井鉄工株式会社の合併に関する合併契約の締結

当社と駒井鉄工株式会社（以下、「駒井鉄工」という。）は平成22年3月19日に締結した「合併基本合意書」に基づき、平成22年5月24日開催の両社取締役会において「合併契約書」の締結を決議し、当該合併契約は平成22年6月25日開催の当社第70回定時株主総会、平成22年6月29日開催の駒井鉄工第81回定時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、関東と関西に保有する工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るとともに、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断したためであります。

(2) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、駒井鉄工を存続会社といたします。

合併に係る割当ての内容

	駒井鉄工	当社
合併比率	1	0.65

(注) 当社が保有する自己株式には合併による株式の割当は行いません。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を、駒井鉄工は株式会社三井住友銀行を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。その結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、当該フィナンシャル・アドバイザーは市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

(4) 合併期日及び合併後の存続会社となる会社の商号、事業内容、資本金

合併期日	平成22年10月1日
商号	株式会社駒井ハルテック
事業内容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修
資本金	6,619,942,380円

6 【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発活動は、鋼構造物の橋梁部門において下記の4項目を進めるとともに、溶接部疲労強度等の実験も進めております。

波形ウェブ複合橋

A P S アンカーケーブル

P C 複合トラス橋

交差点立体化急速施工

なお、当中間会計期間中に支出した研究開発費の総額は、3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前事業年度と比べて4千8百万円増加し、117億3千9百万円となりました。これは、流動資産が完成工事未収入金の増加等により2億5千2百万円増加したものの、固定資産が投資有価証券の減少等により2億3百万円減少したからであります。

負債につきましては、9千1百万円減少し46億6千2百万円となりました。これは、流動負債が未成工事受入金金の減少等により3千2百万円減少し、固定負債も繰延税金負債の減少等により5千9百万円減少したからであります。

純資産につきましては、繰延利益剰余金の増加等により、1億4千万円増加し70億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,737,000
計	38,737,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,683			株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	22,459,683			

- (注) 1 当社の株式は、駒井鉄工株式会社(現株式会社駒井ハルテック)との合併に伴い、平成22年9月28日付で東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部への上場が廃止されました。
- 2 当社は、駒井鉄工株式会社(現株式会社駒井ハルテック)と平成22年10月1日に合併し消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		22,459,683		3,903		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,157	9.61
ハルテック取引先持株会	東京都千代田区外神田2丁目17-3	1,171	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,020	4.54
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	4.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	641	2.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	582	2.59
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	560	2.49
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	560	2.49
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	376	1.67
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	367	1.63
計		8,435	37.56

(注) 当社所有の自己株式622,175株(2.77%)は上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,000		
完全議決権株式(その他)	21,673,000	21,673	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 165,683		
発行済株式総数	22,459,683		
総株主の議決権		21,673	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	621,000		621,000	2.76
計		621,000		621,000	2.76

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	150	190	147	124	118	106
最低(円)	133	128	117	106	93	95

(注) 1 最高・最低価格は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社の株式は、平成22年9月28日付で上場廃止となりましたので、9月の株価につきましては最終取引日である9月27日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日から当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

当社は、平成22年10月1日をもって駒井鉄工株式会社と合併し、駒井鉄工株式会社が存続会社、当社が消滅会社となったため、全ての役員は退任しております。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	會田 正	平成22年9月30日
代表取締役	社長	北垣 一郎	平成22年9月30日
取締役	副社長 グループ担当兼 企画グループ担当	営業 福井 康夫	平成22年9月30日
取締役	執行役員 グループ担当兼 企画グループ副担当	技術 竹中 裕文	平成22年9月30日
取締役	執行役員 グループ担当	工事 松本 淳司	平成22年9月30日
常勤監査役		浜村 正信	平成22年9月30日
監査役		阿部 幸孝	平成22年9月30日
監査役		渡邊 英一	平成22年9月30日

なお、当社役員を退任後、株式会社駒井ハルテックの役員に就任した者は、以下のとおりであります。

役名	氏名	就任年月日
代表取締役副社長	北垣 一郎	平成22年10月1日
専務取締役	福井 康夫	平成22年10月1日
常務取締役	竹中 裕文	平成22年10月1日
常勤監査役	浜村 正信	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)の四半期貸借対照表並びに前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

(3) 当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第2四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

子会社日本ケーブル構造株式会社は休眠中であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325	2,840
受取手形	115	131
完成工事未収入金	3,621	2,369
未成工事支出金	129	677
材料貯蔵品	56	14
繰延税金資産	99	158
その他	165	67
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	6,506	6,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,065	2 1,102
土地	2 441	2 441
その他（純額）	581	570
有形固定資産合計	1 2,088	1 2,113
無形固定資産	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2 952	2 1,153
関係会社株式	10	10
賃貸資産(純額)	2 2,037	2 2,004
その他	106	117
投資その他の資産合計	3,106	3,286
固定資産合計	5,232	5,436
資産合計	11,739	11,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	1,497
工事未払金	1,082	913
未払法人税等	14	24
未払消費税等	-	213
未成工事受入金	470	751
賞与引当金	104	98
工事損失引当金	134	187
その他	254	125
流動負債合計	3,780	3,812
固定負債		
繰延税金負債	43	96
退職給付引当金	670	686
資産除去債務	3	-
その他	163	158
固定負債合計	882	941
負債合計	4,662	4,754

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903	3,903
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	478	478
資本剰余金合計	1,478	1,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,826	1,538
利益剰余金合計	1,826	1,538
自己株式	107	107
株主資本合計	7,101	6,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	123
評価・換算差額等合計	23	123
純資産合計	7,077	6,936
負債純資産合計	11,739	11,690

【前第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,415
受取手形	209
完成工事未収入金	4,189
未成工事支出金	1,174
材料貯蔵品	15
その他	276
貸倒引当金	6
流動資産合計	8,273
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,139
土地	441
その他（純額）	479
有形固定資産合計	2,059
無形固定資産	
投資その他の資産	38
投資有価証券	1,063
関係会社株式	10
賃貸資産(純額)	2,034
その他	126
投資その他の資産合計	3,234
固定資産合計	5,332
資産合計	13,606

(単位：百万円)

前第2四半期会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	2,094
工事未払金	1,032
短期借入金	1,500
未払法人税等	18
未成工事受入金	1,338
賞与引当金	85
工事損失引当金	262
その他	116
流動負債合計	6,447
固定負債	
繰延税金負債	57
退職給付引当金	651
その他	51
固定負債合計	760
負債合計	7,208
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,903
資本剰余金	1,478
利益剰余金	1,056
自己株式	107
株主資本合計	6,331
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	66
評価・換算差額等合計	66
純資産合計	6,397
負債純資産合計	13,606

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	5,938	12,099
完成工事原価	5,225	11,005
完成工事総利益	712	1,094
販売費及び一般管理費	298	592
営業利益	414	502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	22
受取賃貸料	55	124
その他	14	22
営業外収益合計	84	169
営業外費用		
支払利息	-	22
賃貸費用	43	97
コミットメントライン手数料	13	13
その他	0	31
営業外費用合計	57	163
経常利益	441	507
特別損失		
固定資産廃棄損	11	8
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	5
その他の投資評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
損害賠償金	2 3	2 13
特別損失合計	23	34
税引前中間純利益	418	473
法人税、住民税及び事業税	5	11
法人税等調整額	59	158
法人税等合計	64	147
中間純利益	353	620

【前第2四半期累計期間の四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	6,275
完成工事原価	5,842
完成工事総利益	433
販売費及び一般管理費	286
営業利益	146
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
受取賃貸料	56
その他	10
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	6
賃貸費用	45
コミットメントライン手数料	13
その他	0
営業外費用合計	65
経常利益	159
特別損失	
固定資産廃棄損	1
会員権評価損	0
損害賠償金	13
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	144
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等合計	6
四半期純利益	138

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,903	3,903
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,903	3,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	478	478
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	478	478
資本剰余金合計		
前期末残高	1,478	1,478
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,478	1,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,538	917
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	-
中間純利益	353	620
当中間期変動額合計	287	620
当中間期末残高	1,826	1,538
利益剰余金合計		
前期末残高	1,538	917
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	-
中間純利益	353	620
当中間期変動額合計	287	620
当中間期末残高	1,826	1,538

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	107	107
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	107	107
株主資本合計		
前期末残高	6,813	6,193
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	-
中間純利益	353	620
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	287	620
当中間期末残高	7,101	6,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	147	106
当中間期変動額合計	147	106
当中間期末残高	23	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	147	106
当中間期変動額合計	147	106
当中間期末残高	23	123
純資産合計		
前期末残高	6,936	6,210
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	-
中間純利益	353	620
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	147	106
当中間期変動額合計	140	726
当中間期末残高	7,077	6,936

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	418	473
減価償却費	99	186
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36	46
工事損失引当金の増減額（ は減少）	53	87
受取利息及び受取配当金	14	23
支払利息	-	22
有形固定資産廃棄損	11	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
損害賠償損失	3	13
売上債権の増減額（ は増加）	1,236	1,077
未成工事支出金の増減額（ は増加）	547	103
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	1
仕入債務の増減額（ は減少）	390	1,169
未成工事受入金の増減額（ は減少）	281	191
未払消費税等の増減額（ は減少）	213	213
未収消費税等の増減額（ は増加）	91	107
その他	20	161
小計	346	1,138
利息及び配当金の受取額	14	23
利息の支払額	-	24
法人税等の支払額	9	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33	26
無形固定資産の取得による支出	11	8
賃貸資産の取得による支出	53	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,500
リース債務の返済による支出	11	8
配当金の支払額	64	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	1,508
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514	415
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	3,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,325	2,840

【前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	144
減価償却費	97
貸倒引当金の増減額（は減少）	4
賞与引当金の増減額（は減少）	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	11
工事損失引当金の増減額（は減少）	162
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	6
有形固定資産廃棄損	1
会員権評価損	0
売上債権の増減額（は増加）	821
未成工事支出金の増減額（は増加）	393
たな卸資産の増減額（は増加）	1
仕入債務の増減額（は減少）	454
未成工事受入金の増減額（は減少）	395
未収消費税等の増減額（は増加）	42
その他	72
小計	816
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	6
法人税等の支払額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11
無形固定資産の取得による支出	5
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	840
現金及び現金同等物の期首残高	3,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,415

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 和歌山工場、千葉工場は定額法、その他の事業 所は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物及び構築物等について は、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表 示しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)関係会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)を採用してあり ます。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 当中間会計期間末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 当期末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>6 完成工事高の計上基準 当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象---借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の完成工事高は731百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は48百万円それぞれ増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は7百万円減少しております。</p>	

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、駒井鉄工株式会社と合併することについて平成22年 3月19日に基本合意し、平成22年 5月24日に合併契約を締結いたしました。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,418百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (有形固定資産) 土地 130百万円 建物 980百万円 担保に供している 有形固定資産の合計額 1,110百万円 (賃貸資産) 土地 862百万円 建物 882百万円 担保に供している 賃貸資産の合計額 1,744百万円 (投資有価証券) 698百万円 担保に供している 資産の合計額 3,554百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 百万円 債務合計額 - 百万円</p> <p>3 コミットメント契約 当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として、取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500百万円 当中間期末借入実行残高 - 百万円 差引額 1,500百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,536百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (有形固定資産) 土地 130百万円 建物 1,022百万円 担保に供している 有形固定資産の合計額 1,153百万円 (賃貸資産) 土地 862百万円 建物 846百万円 担保に供している 賃貸資産の合計額 1,708百万円 (投資有価証券) 474百万円 担保に供している 資産の合計額 3,337百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 百万円 債務合計額 - 百万円</p> <p>3 コミットメント契約 当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として、取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。 特定融資枠契約の総額 1,500百万円 当期末借入実行残高 - 百万円 差引額 1,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 65百万円 無形固定資産 7百万円 賃貸資産 25百万円</p> <p>2 損害賠償金 中日本高速道路株式会社の提起した訴訟に関連して、東京高等裁判所より送付を受けた訴訟告知書に基づく被訴訟告知額のうち、当社負担見込額3百万円であります。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 115百万円 無形固定資産 13百万円 賃貸資産 58百万円</p> <p>2 損害賠償金 中日本高速道路株式会社の提起した訴訟に関連して、東京高等裁判所より送付を受けた訴訟告知書に基づく被訴訟告知額のうち、当社負担見込額13百万円であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,459,683	-	-	22,459,683

(変動事由の概要)

当中間会計期間の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	620,426	749	-	621,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32百万円	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683	-	-	22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	616,586	3,840	-	620,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,840株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,325百万円 現金及び現金同等物 2,325百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間会計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ15百万円及び16百万円であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,840百万円 現金及び現金同等物 2,840百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105百万円及び110百万円であります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場内機械装置、工場内運搬用台車（車輛運搬具）及び各事業所における事務用のパーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、以下のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、改正前の中間財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	136	25	162	減価償却累計額相当額	97	17	114	中間期末残高相当額	39	8	48	1年以内	24百万円	1年超	24百万円	合計額	48百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場内運搬用台車（車輛運搬具）及び各事業所における事務用のパーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、以下のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	126	49	175	減価償却累計額相当額	88	38	126	期末残高相当額	37	11	49	1年以内	23百万円	1年超	25百万円	合計額	49百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円
	機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	136	25	162																																																		
減価償却累計額相当額	97	17	114																																																		
中間期末残高相当額	39	8	48																																																		
1年以内	24百万円																																																				
1年超	24百万円																																																				
合計額	48百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
	機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	126	49	175																																																		
減価償却累計額相当額	88	38	126																																																		
期末残高相当額	37	11	49																																																		
1年以内	23百万円																																																				
1年超	25百万円																																																				
合計額	49百万円																																																				
支払リース料	25百万円																																																				
減価償却費相当額	25百万円																																																				

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年以内 111百万円	1年以内 110百万円
1年超 951百万円	1年超 935百万円
合計額 1,063百万円	合計額 1,045百万円

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み方針

資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金としてコミットメントライン契約に基づく銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを軽減する目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金（短期）は、事業運営に係る運転資金の調達を目的とするものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	2,325	2,325	
完成工事未収入金	3,621	3,621	
投資有価証券			
其他有価証券	844	844	
資産計	6,791	6,791	
支払手形	1,719	1,719	
工事未払金	1,082	1,082	
負債計	2,801	2,801	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

現金及び預金、完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

支払手形、工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	108

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,323			
完成工事未収入金	3,621			
合計	5,945			

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金としてコミットメントライン契約に基づく銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを軽減する目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金（短期）は、事業運営に係る運転資金の調達を目的とするものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	2,840	2,840	
完成工事未収入金	2,369	2,369	
投資有価証券			
その他有価証券	1,039	1,039	
資産計	6,249	6,249	
支払手形	1,497	1,497	
工事未払金	913	913	
負債計	2,411	2,411	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預金、 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

支払手形、 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	113

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,836			
完成工事未収入金	2,369			
合計	5,205			

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

記載対象はありません。

2 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 その他有価証券

区分		当中間会計期間 (平成22年9月30日)		
		中間決算日における 中間貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	306	201	104
小計		306	201	104
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	537	623	85
小計		537	623	85
合計		844	825	19

前事業年度末(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

記載対象はありません。

2 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 その他有価証券

区分		前事業年度 (平成22年3月31日)		
		決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	966	731	235
小計		966	731	235
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73	88	15
小計		73	88	15
合計		1,039	820	219

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	3 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
その他増減額	- 百万円
当中間会計期間末残高	3 百万円

(注)「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を、当中間会計期間から適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定は、省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の概要

平成16年6月まで稼動していた千葉県に所有する工場(土地を含む。)を賃貸しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,755	46	1,708	1,154

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当事業年度において増加はありません。

減少は、減価償却額43百万円及び賃貸先変更に伴う不要設備の廃棄2百万円であります。

3 時価の算定方法

「不動産の鑑定評価に関する法律」(昭和38年 法律第152号)に基づき、社外の不動産鑑定士の資格を有する者が算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、「鋼構造物事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、単一の製品区分(橋梁部門)の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	324円08銭	1株当たり純資産額	317円63銭
1株当たり中間純利益	16円18銭	1株当たり当期純利益	28円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,077	6,936
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,077	6,936
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	621	620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,838	21,839

2 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	353	620
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	353	620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,838	21,841

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

当社は、平成22年10月 1日をもって、駒井鉄工株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併により合併いたしました。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第71期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）中間配当については、平成22年9月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	32百万円
1株当たり中間配当金	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第7号の3の規定に基づき平成22年3月19日近畿財務局に提出した臨時報告書の訂正)平成22年5月24日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテック（旧社名：株式会社ハルテック）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック（旧社名：株式会社ハルテック）の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日をもって、駒井鉄工株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。